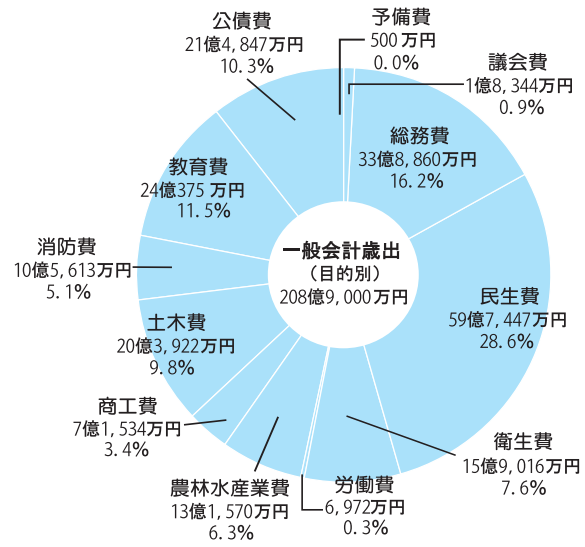
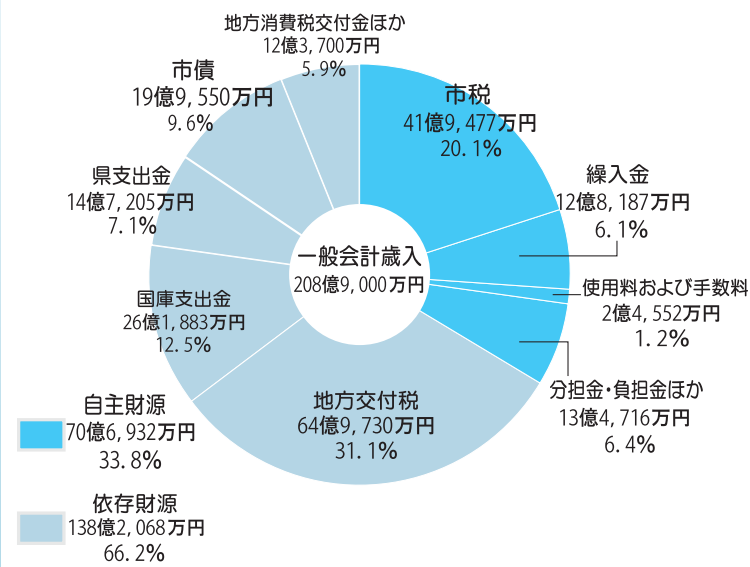


【一般会計歳出グラフ】



【一般会計歳入グラフ】



【一般会計歳出予算】

目的別	5年度予算額	4年度予算額
議会費	1億8,344万円	1億8,428万円
総務費	33億8,860万円	35億4,307万円
民生費	59億7,447万円	58億6,442万円
衛生費	15億9,016万円	15億4,725万円
労働費	6,972万円	7,635万円
農林水産業費	13億1,570万円	11億2,397万円
商工費	7億1,534万円	9億6,535万円
土木費	20億3,922万円	18億8,020万円
消防費	10億5,613万円	10億5,147万円
教育費	24億375万円	34億9,128万円
公債費	21億4,847万円	21億5,736万円
諸支出金	0円	0円
予備費	500万円	500万円
計	208億9,000万円	218億9,000万円

※令和5年度、4年度とも諸支出金の予算額は1,000円です。

【一般会計歳入予算】

	5年度予算額	4年度予算額
市税	41億9,477万円	41億6,291万円
地方譲与税	2億3,100万円	2億4,800万円
利子割交付金	200万円	300万円
配当割交付金	900万円	700万円
株式等譲渡所得割交付金	900万円	700万円
法人事業税交付金	5,700万円	5,700万円
地方消費税交付金	8億7,000万円	8億1,400万円
自動車取得税交付金	0円	0円
環境性能割交付金	800万円	800万円
地方特例交付金	4,600万円	3,700万円
地方交付税	64億9,730万円	65億6,590万円
交通安全対策特別交付金	500万円	500万円
分担金および負担金	4,175万円	4,361万円
使用料および手数料	2億4,552万円	2億6,256万円
国庫支出金	26億1,883万円	33億630万円
県支出金	14億7,205万円	14億4,238万円
財産収入	6,985万円	6,997万円
寄附金	4億440万円	3億100万円
繰入金	12億8,187万円	13億8,928万円
繰越金	2億円	2億円
諸収入	6億3,116万円	6億1,229万円
市債	19億9,550万円	23億4,780万円
計	208億9,000万円	218億9,000万円

※自動車所得税交付金の予算額は、令和5年度は廃止、令和4年度は1,000円です。

用語説明

- ▷市税＝地方税法に基づいて、市民の皆さんや市内に事務所を持つ法人などに納めていただくお金
- ▷地方交付税＝所得税や法人税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況や特別の財政需要に応じて交付されるお金
- ▷国庫支出金・県支出金＝補助金など特定の目的の財源として国や県から交付されるお金
- ▷市債＝市が施設や道路などの建設を行うために調達するお金
- ▷公債費＝市が施設や道路などの建設のため借入れしたお金の元金、利子の返済金



令和5年度予算 編成方針と特色

本市においては、生産年齢人口の減少やコロナ禍の長期化により、市税収入などの歳入は減少傾向にあります。このような中、将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」を実現するためには、限られた財源を効果的に活用し、施策に優先順位を付け、メリハリのあふ事業展開を図ることが必要となります。

このことから、令和5年度予算は、ふるさと納税の促進などにより財源の確保に取り組む一方、特に、子ども・子育て支援の充実(20億2,322万円)、本市の基幹産業である水産業の振興(7億6,648万円)などに重点配分しました。

なお、一般会計は、プレミアム付商品券発行事業や第一中学校改築等事業の終了などにより、前年度予算を10億円下回り、前年度比4・6%の減となりました。

また、特別会計は、国民健康保険(事業勘定)の保険給付

主な歳入の前年度比

- ▽地方交付税Ⅱ震災特別交付税などによる6,860万円(1・0%)の減
- ▽国庫支出金Ⅱ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などによる6億8,747万円(20・8%)の減
- ▽寄附金Ⅱふるさと大船渡応援寄附金などによる1億3,400万円(34・4%)の増

主な歳出の前年度比

- ▽民生費Ⅱいかわこども園施設整備補助事業などによる1億1,005万円(1・9%)の増
- ▽商工費Ⅱプレミアム付商品券発行事業などによる2億5,001万円(25・9%)の減
- ▽土木費Ⅱおおふなど防災公園整備事業などによる1億8,753万円(31・1%)の増

費の減などにより3・5%の減、一般会計の合計額では、4・2%の減となりました。

予算額総括表

会計区分	令和5年度	令和4年度	増減率
一般会計	208億9,000万円	218億9,000万円	△4.6%
魚市場事業特別会計	2億5,626万円	2億5,404万円	0.9%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,297万円	1,349万円	△3.9%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	42億3,749万円	42億3,521万円	0.1%
後期高齢者医療特別会計	5億636万円	5億527万円	0.2%
国民健康保険特別会計(事業勘定)	39億5,081万円	42億9,792万円	△8.1%
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億5,070万円	2億4,315万円	3.1%
簡易水道事業会計	5億8,288万円	5億3,203万円	9.6%
下水道事業会計	20億9,549万円	22億5,757万円	△7.2%
水道事業会計	15億4,486万円	16億1,660万円	△4.1%
合計	343億2,782万円	358億4,528万円	△4.2%